

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘 次

加東市監査委員 田 中 正 紀

加東市監査委員 神 田 耕 司

令和4年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度加東市水道事業会計

2 審査の期間

令和5年6月30日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和4年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の水道事業の経営成績を検討するに、本年度は99,359,750円の純利益を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は1,690,383,237円であり、予算に比べ55,667,237円増加している。主である営業収益は848,742,923円であり、予算に比べ8,249,077円減少している。

収益的支出は1,479,494,313円であり、予算に比べ57,179,687円の不用額が生じている。主である営業費用は1,400,829,027円であり、37,099,973円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入64,367,000円、収益的支出12,082,000円の増額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は632,601,981円であり、予算に比べ5,293,019円減少している。主である企業債は540,800,000円である。

資本的支出は1,346,443,954円であり、予算に比べ122,232,046円の不用額が生じている。主である建設改良費は1,316,352,835円であり、112,231,165円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額713,841,973円は、建設改良積立金238,766,000円、過年度分損益勘定留保資金364,026,067円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,049,906円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入170,000円、資本的支出110,491,000円の減額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

新たに地方公共団体金融機構資金を 540,800,000 円借り入れた。財政融資資金と合わせた本年度中の償還額は 30,091,119 円、本年度末残高は 1,368,473,595 円となった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 47,638,000 円に対して執行額は 46,981,473 円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計からの 365,965,363 円を繰り入れた。内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区分	繰入額	備考
水道事業収益	360,125,363	
負担金	4,156,363	消火栓維持管理負担金
補助金	355,969,000	新型コロナウイルス感染症対策水道料金減免に伴う補助
資本的収益	5,840,000	
出資金	5,840,000	生活基盤施設耐震化等交付金（統合浄水場整備）
計	365,965,363	

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 14,000,000 円に対して購入額は 5,271,948 円となり、限度額内の執行となった。

(4) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 3 年度 残 高	令和 4 年度 支 出 額	令和 4 年度末 残 高
生活基盤施設耐震化等交付金事業	2,796,890,000	令和 5 年度 まで	977,064,800	844,100,900	132,963,900
国営東条川二期土地改良事業	430,439,000	令和 14 年度 まで	430,439,000	18,607,000	411,832,000
アセットマネジメント計画策定支援事業	45,650,000	令和 6 年度 まで	-	-	45,650,000

強制執行申立事件	委託事務の処理に当たる報酬及び実費	事件が完結するまで	-	-	-
----------	-------------------	-----------	---	---	---

4 業務状況

予算に定めた給水件数 18,100 件、年間総給水量 5,016,869 立方メートルに対して決算額は 18,379 件、有収水量 4,996,714 立方メートルとなった。

年間配水量は 5,620,294 立方メートル、有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は 88.9%となり、令和 3 年度における有収率の全国平均（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分 84.2%）を上回る水準を確保している。

業務実績は、次のとおりである。

事 項		令和 3 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 (人)		39,623	39,546	△77	△0.2
給水人口 (人)		39,199	39,130	△69	△0.2
給水件数 (件)		18,210	18,379	169	0.9
上水道普及率 (%)		98.9	98.9	0	0.0
配 水 量	年間 (m ³) A	5,572,515	5,620,294	47,779	0.9
	一日平均 (m ³) B	15,267	15,398	131	0.9
	一日一人平均 (ℓ)	389	394	5	1.3
有収水量	年間 (m ³) C	5,059,911	4,996,714	△63,197	△1.2
	一日平均 (m ³)	13,863	13,690	△173	△1.2
	一日一人平均 (ℓ)	354	350	△4	△1.1
一日最大配水量 (m ³) D		16,662	17,840	1,178	7.1
一日最大配水能力 (m ³) E		19,500	19,500	0	0.0
施設利用率 (%) B/E×100		78.3	79.0	0.7	0.9
最大稼働率 (%) D/E×100		85.4	91.5	6.1	7.1
負 荷 率 (%) B/D×100		91.6	86.3	△5.3	△5.8
有 収 率 (%) C/A×100		90.8	88.9	△1.9	△2.1
職員数 (人)		10	8	△2	△20.0

※供給単価は、令和 3 年度 147.47 円、令和 4 年度 147.49 円となり 0.02 円増加。

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 営業収益	784,049,074	772,173,746	△11,875,328
(1)給水収益	746,165,451	736,984,875	△9,180,576
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	37,883,623	35,188,871	△2,694,752
2 営業費用	1,279,305,781	1,334,737,649	55,431,868
(1)原水及び浄水費	471,211,206	480,486,546	9,275,340
(2)配水及び給水費	56,879,311	63,877,839	6,998,528
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総係費	141,507,550	163,095,802	21,588,252
(5)減価償却費	458,145,120	445,492,948	△12,652,172
(6)資産減耗費	151,562,594	181,784,514	30,221,920
営業損失	495,256,707	562,563,903	67,307,196
3 営業外収益	743,295,923	734,631,740	△8,664,183
(1)受取利息及び配当金	5,960,128	4,535,792	△1,424,336
(2)分担金	31,890,000	23,460,000	△8,430,000
(3)長期前受金戻入	343,148,851	346,435,726	3,286,875
(4)国庫補助金	1,000,000	3,032,000	2,032,000
(5)雑収益	1,035,203	1,199,222	164,019
(6)他会計補助金	360,261,741	355,969,000	△4,292,741
4 営業外費用	37,695,736	40,671,986	2,976,250
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	4,707,098	7,882,167	3,175,069
(2)雑支出	32,988,638	32,789,819	△198,819
経常利益	210,343,480	131,395,851	△78,947,629
5 特別利益	13,502	38,013,265	37,999,763
(1)過年度損益修正益	13,502	38,013,265	37,999,763
6 特別損失	15,637,366	70,049,366	54,412,000
(1)過年度損益修正損	4,658,366	63,549,366	58,891,000
(2)その他特別損失	10,979,000	6,500,000	4,479,000
当年度純利益	194,719,616	99,359,750	△95,359,866

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は772,173,746円となった。主なものは給水収益736,984,875円である。営業費用は1,334,737,649円となった。主なものは原水及び浄水費480,486,546円、減価償却費445,492,948円である。この結果、営業損失は前年度から67,307,196円増加して562,563,903円となった。

※営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は734,631,740円となった。主なものは他会計補助金355,969,000円、長期前受金戻入346,435,726円である。営業外費用は40,671,986円となった。主なものは雑支出32,789,819円であり、この結果、経常利益は前年度から78,947,629円減少して131,395,851円となった。

※営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は38,013,265円、特別損失は70,049,366円となり、当年度純利益は前年度から95,359,866円減少して99,359,750円となった。

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金減免措置の影響を受けて、有収水量1立方メートル当たりの供給単価は147円49銭となった。有収水量1立方メートル当たりの給水原価は205円93銭であることから、1立方メートル当たり58円44銭の損失が生じている。

(単位：円、銭)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
供給単価 (A)	147.22 〔212.73〕	147.47 〔213.06〕	147.49 〔213.17〕	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	153.92	192.46	205.93	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
料金単価差 (A) - (B)	△6.7 〔58.81〕	△44.99 〔20.6〕	△58.44 〔7.24〕	

※〔 〕内は、水道料金減免措置前の有収水量による給水収益

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
営業収支比率	76.2	61.3	57.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	104.5	116.0	109.6	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業収益と営業費用を対比する「営業収支比率」は前年度から3.4ポイント減少して57.9%となった。経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から6.4ポイント減少して109.6%となった。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	令和3年度末	令和4年度末	増減
固定資産	13,421,881,958	13,940,500,964	518,619,006
土地	702,926,600	702,926,600	0
建物	69,306,868	382,552,241	313,245,373
構築物	9,991,105,952	10,330,193,236	339,087,284
機械及び装置	409,360,765	1,764,455,283	1,355,094,518
車両及び運搬具	4,312,655	3,012,641	△1,300,014
工具器具及び備品	2,037,836	30,766,843	28,729,007
建設仮勘定	1,774,285,932	220,277,020	△1,554,008,912
施設利用権	19,090,850	34,622,456	15,531,606
ダム使用権	88,000	69,000	△19,000
ソフトウェア	0	22,049,044	22,049,044
投資有価証券	449,366,500	449,576,600	210,100
流動資産	4,157,312,410	3,370,801,823	△786,510,587
現金預金	4,009,857,324	3,259,160,669	△750,696,655
未収金	142,258,542	113,318,540	△28,940,002
貸倒引当金	△3,687,371	△5,008,393	△1,321,022
貯蔵品	2,683,915	2,931,007	247,092
前払金	5,800,000	0	△5,800,000
保管有価証券	400,000	400,000	0
資産合計	17,579,194,368	17,311,302,787	△267,891,581
固定負債	827,673,595	1,341,257,696	513,584,101
建設改良費等の財源に充てるための企業債	827,673,595	1,341,257,696	513,584,101
流動負債	1,738,966,153	1,147,675,434	△591,290,719
建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,091,119	27,215,899	△2,875,220
未払金	1,703,323,947	1,115,237,280	△588,086,667
前受金	0	2,233	2,233
預り金	1,077,087	1,049,022	△28,065
預り有価証券	400,000	400,000	0
賞与引当金	3,401,000	3,148,000	△253,000
法定福利費引当金	673,000	623,000	△50,000
繰延収益	5,085,173,182	5,326,088,959	240,915,777
長期前受金	11,967,483,563	12,130,812,453	163,328,890
収益化累計額	△6,896,139,904	△6,855,752,840	40,387,064
建設仮勘定長期前受金	13,829,523	51,029,346	37,199,823
負債合計	7,651,812,930	7,815,022,089	163,209,159
資本金	1,578,234,287	1,584,074,287	5,840,000
固有資本金	52,259,277	52,259,277	0
繰入資本金	424,814,074	430,654,074	5,840,000
組入資本金	1,101,160,936	1,101,160,936	0
剰余金	8,349,147,151	7,912,206,411	△436,940,740
受贈財産評価額	37,031,754	37,031,754	0

国庫補助金	120,497,085	52,025,085	△68,472,000
工事負担金	1,421,271,701	988,474,935	△432,796,766
加入分担金	164,913,172	132,489,912	△32,423,260
その他資本剰余金	106,599,831	103,991,367	△2,608,464
減債積立金	31,136,525	31,136,525	0
建設改良積立金	284,758,162	45,992,162	△238,766,000
当年度未処分利益剰余金(△欠損)金	6,182,938,921	6,521,064,671	338,125,750
資本合計	9,927,381,438	9,496,280,698	△431,100,740
負債資本合計	17,579,194,368	17,311,302,787	△267,891,581

昨年度と比較して、資産は267,891,581円減少(うち、固定資産518,619,006円増加、流動資産786,510,587円減少)した。負債は163,209,159円増加(うち、固定負債513,584,101円増加、流動負債591,290,719円減少、繰延収益240,915,777円増加)し、資本は431,100,740円減少(うち、資本金5,840,000円増加、剰余金436,940,740円減少)した。

なお、未処分利益剰余金6,521,064,671円のうち、4,933,870,160円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
流 動 比 率	765.7	239.1	293.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	95.5	85.4	85.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.9	84.7	86.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を表す「流動比率」は前年度から54.6ポイント増加して293.7%となった。短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、引き続き200%以上を維持している。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から0.2ポイント増加して85.6%となった。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は前年度から1.5ポイント増加して86.2%となった。100%以上の場合、固定資産の一部が流

動負債によって調達していることを示すが、下回っており不良債務は発生していない。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	49.45	50.91	46.27
管路経年化率	18.43	20.05	20.67
管路更新率	0.48	0.77	1.10

有形固定資産の減価償却割合を示す「有形固定資産減価償却率」は46.27%となった。有形固定資産の老朽化割合を示すもので、微増傾向にあったが、有形固定資産の新規取得により総額が増加したことから4.64ポイント減少している。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は前年度から0.62ポイント増加して20.67%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」は前年度から0.33ポイント増加して1.10%となった。管路の老朽化が進む中、更新工事の執行率も増加傾向にある。

7 資金収支の状況

本年度末における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和3年度	令和4年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	給 水 収 益	809,790,870	793,728,271	△16,062,599	△2.0
	そ の 他 営 業 収 益	41,085,320	37,978,225	△3,107,095	△7.6
	受取利息及び配当金	5,960,128	3,898,763	△2,061,365	△34.6
	雑 収 益	1,025,060	688,284	△336,776	△32.9
	加 入 分 担 金	35,277,000	24,068,000	△11,209,000	△31.8
	特 別 利 益	0	3,611	3,611	皆増
	企 業 債	594,400,000	540,800,000	△53,600,000	△9.0
	工 事 負 担 金	1,064,800	14,623,981	13,559,181	1,273.4
	施 設 整 備 負 担 金	0	3,003,000	3,003,000	皆増
	出 資 金	13,770,000	5,840,000	△7,930,000	△57.6
	国 庫 補 助 金	100,427,000	71,367,000	△29,060,000	△28.9
	未 収 金	70,020,407	115,506,354	45,485,947	65.0
	下 水 預 り 金	893,680,981	897,200,986	3,520,005	0.4
	戻 入	176,538	267,308	90,770	51.4
	そ の 他 預 り 金	182,444	77,684	△104,760	△57.4
	投 資 有 価 証 券	0	450,000,000	450,000,000	皆増
	他 会 計 補 助 金	360,916,065	355,969,000	△4,947,065	△1.4
	計	2,927,776,613	3,315,020,467	387,243,854	13.2
	支 払 資 金	原水及び浄水費	507,030,226	515,370,286	8,340,060
配水及び給水費		55,901,044	60,875,165	4,974,121	8.9
総 係 費		138,340,787	99,701,216	△38,639,571	△27.9
支払利息及び企業債取扱諸費		4,707,098	7,882,167	3,175,069	67.5
特 別 損 失		9,715,130	7,150,000	△2,565,130	△26.4
貯 蔵 品		3,361,331	5,271,948	1,910,617	56.8
建 設 改 良 費		53,411,537	177,474,875	124,063,338	232.3
企 業 債 償 還 金		29,185,225	30,091,119	905,894	3.1
未 払 金		397,016,578	1,703,323,947	1,306,307,369	329.0
前 払 金		68,940,000	106,171,720	37,231,720	54.0
有 価 証 券		0	449,573,071	449,573,071	皆増
下 水 預 り 金		901,008,657	897,229,045	△3,779,612	△0.4
還 付		4,062,544	1,528,563	△2,533,981	△62.4
賞 与 引 当 金		3,333,000	3,401,000	68,000	2.0
法定福利費引当金		658,000	673,000	15,000	2.3
国庫補助金返還金		3,975,088	0	△3,975,088	皆減
計	2,180,646,245	4,065,717,122	1,885,070,877	86.4	
差 引	747,130,368	△750,696,655	△1,497,827,023	-	
期首資金繰越	3,262,726,956	4,009,857,324	747,130,368	22.9	
期末資金残高	4,009,857,324	3,259,160,669	△750,696,655	△18.7	

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	506,211,029
当年度純利益	99,359,750
減価償却費	445,492,948
固定資産除却費	181,784,514
現金支出を伴わない過年度損益修正損	62,711,836
賞与引当金等の増減額 (△減少)	△303,000
貸倒引当金の増減額 (△減少)	1,321,022
長期前受金戻入額	△346,435,726
現金収入を伴わない過年度損益修正益	△38,006,243
受取利息及び配当金	△4,535,792
支払利息及び企業債取扱諸費	7,882,167
営業及び営業外未収金の増減額 (△増加)	28,940,002
営業及び営業外未払金の増減額 (△減少)	65,818,850
たな卸資産の増減額 (△増加)	△247,092
前払金・前払費用増減額 (△増加)	5,800,000
前受金・仮受金の増減額 (△減少)	2,233
その他流動資産の増減額 (△増加)	0
その他流動負債の増減額 (△減少)	△28,065
小 計	509,557,404
受取利息及び配当金	4,535,792
支払利息及び企業債取扱諸費	△7,882,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,773,456,565
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,197,488,204
国庫補助金による収入	62,122,728
工事負担金による収入	13,294,528
施設整備負担金による収入	2,730,000
固定資産売却による収入	0
有価証券の増減額 (△増加)	△210,100
投資活動に伴う未収金等の債権増減額 (△増加)	0

投資活動に伴う未払金等の債務増減額（△減少）	△653,905,517
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	516,548,881
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	540,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△30,091,119
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	5,840,000
Ⅳ 現金預金増加額（Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ）	△750,696,655
Ⅴ 現金預金期首残高	4,009,857,324
Ⅵ 現金預金期末残高	3,259,160,669

業務活動において増加した現金預金 506,211,029 円及び財務活動において得た現金預金 516,548,881 円が、投資活動において 1,773,456,565 円の減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 750,696,655 円減少して、3,259,160,669 円となった。

第3 結 び

昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策で実施した水道料金の減免に伴い、その減免相当額の収益減少分を一般会計からの補助金 355,969,000 円で補填している。期末資金残高は 3,259,160,669 円で、資金は減少しているものの、本年度純利益は 99,359,750 円となり、健全な財政運営を維持できている。

今後、人口減少により、給水収益の減少が懸念される。また、施設状況についても、有形固定資産減価償却率や管路経年化率が示すとおり、老朽化が進み、継続的な更新工事が求められる。

将来にわたり安全で良質な水道水の供給を行うため、コスト削減の意識を強く持ち、未収金回収の強化やアセットマネジメント（資産管理）計画の策定による効率的な更新工事を進めることで、より合理的かつ効率的な経営と本来の目的である公共の福祉増進に邁進されたい。